

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実収支比率			令和元年度(千円・%)																																																					
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	20,528,346	20,245,870	18,911,189	10.8	14.0	89.9	89.9																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	908,467	1,334,681	(92.9)	(92.9)																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	376,072	669,283	4,930,043	4,756,815																																																									
				中部	×	実収支	532,395	665,398	0.33	0.32																																																									
人口	令和2年国調(人)	14,320	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-133,003	434,002	4.2	6.6																																																									
	平成27年国調(人)	15,826		山振	○	積立金	568,250	435,686																																																											
	増減率(%)	-9.5		低開発	×	繰上償還金	0	0																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	15,073	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	399,667																																																											
	うち日本人(人)	15,004		967	1,545	実質単年度収支	435,247	470,021	6.1	7.2																																																									
	令和02.01.01(人)	15,330	第2次			基準財政収入額	1,475,534	1,384,470																																																											
	うち日本人(人)	15,251		2,474	2,373	基準財政需要額	4,412,467	4,245,158																																																											
	増減率(%)	-1.7	第3次			標準税収入額等	1,839,933	1,746,983																																																											
	うち日本人(人)	-1.6		4,171	4,406	経常経費充当一般財源等	4,383,453	4,232,205																																																											
面積(km ²)	262.81		54.8	52.9	歳入一般財源等	13,983,249	9,968,518																																																												
人口密度(人/km ²)	54				地方債現在高	9,894,133	9,409,478																																																												
世帯数(世帯)	5,642				うち公的資金	9,221,160	8,782,160																																																												
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,894,133	9,409,478																																																								
	市区町村長	1	7,050	一般職員		180	524,700	2,915	うち公的資金	9,221,160	8,782,160																																																								
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	365,697	657,700																																																								
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-																																																								
	議会議長	1	2,800	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	302,081	302,078																																																								
	議会副議長	1	2,310	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	6,927,359	6,359,109																																																								
	議会議員	12	2,160	合計		182	531,402	2,920	減債基金	506,969	544,205																																																								
					ラスパイレシ指数			96.6	その他特定目的基金	3,801,131	10,561,688																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮古地区広域行政組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)			(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合						(14) 宮古地区広域行政組合						(15)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																															
	(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																															
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																															
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																															
				(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																															
				(14) 宮古地区広域行政組合																																																															
				(15)																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※注釈

令和2年度における総括表内の特別職等、副市区町村長定数は2となる。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,257,181	5.9	1,257,181	26.6	普通税	1,257,181	100.0	-	
地方譲与税	87,379	0.4	87,379	1.9	法定普通税	1,257,181	100.0	-	
利子割交付金	962	0.0	962	0.0	市町村民税	557,197	44.3	-	
配当割交付金	2,621	0.0	2,621	0.1	個人均等割	24,064	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,060	0.0	3,060	0.1	所得割	479,508	38.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,807	2.4	-	
地方消費税交付金	336,716	1.6	336,716	7.1	法人税割	23,818	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	537,993	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	494,495	39.3	-	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	52,081	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,910	8.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,317	0.0	3,317	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,993	0.0	7,993	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	15,158	0.1	15,158	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,130	0.1	12,130	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,738,412	17.4	2,934,679	62.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,934,679	13.7	2,934,679	62.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	179,559	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	624,174	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,452,810	25.4	4,649,077	98.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	661	0.0	661	0.0	合計	1,257,181	100.0	-	
分担金・負担金	55,870	0.3	-	-					
使用料	109,075	0.5	2,841	0.1					
手数料	9,226	0.0	-	-					
国庫支出金	3,251,141	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,239	0.0	7,239	0.2					
都道府県支出金	1,436,426	6.7	-	-					
財産収入	148,098	0.7	31,179	0.7					
寄附金	173,069	0.8	-	-					
繰入金	8,267,886	38.6	-	-					
繰越金	1,334,681	6.2	-	-					
諸収入	110,708	0.5	29,390	0.6					
地方債	1,079,923	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	155,431	0.7	-	-					
歳入合計	21,436,813	100.0	4,720,387	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,063,714	実質収支	75,765
下水道	245,920	再差引収支	46,147
上水道	45,650	加入世帯数(世帯)	2,690
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,313
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	211,527	1人当り	2
その他	560,617	保険税(料)収入額	372
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,275	0.4	-	85,275	
総務費	10,641,216	51.8	153,834	8,720,287	
民生費	2,543,837	12.4	42,518	1,268,928	
衛生費	556,498	2.7	9,030	419,876	
労働費	775	0.0	-	775	
農林水産業費	799,384	3.9	315,276	396,220	
商工費	454,489	2.2	154,172	98,424	
土木費	2,188,218	10.7	1,044,530	532,780	
消防費	401,567	2.0	68,051	326,881	
教育費	1,027,176	5.0	323,209	603,989	
災害復旧費	1,214,707	5.9	-	30,707	
公債費	615,204	3.0	-	590,640	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,528,346	100.0	2,110,620	13,074,782	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,468,708	16.9	2,427,752	2,310,018	47.4
人件費	1,570,089	7.6	1,437,907	1,350,545	27.7
うち職員給	945,618	4.6	874,671	-	-
扶助費	1,283,415	6.3	399,205	368,833	7.6
公債費	615,204	3.0	590,640	590,640	12.1
元利償還金	615,204	3.0	590,640	590,640	12.1
内 うち元金	595,268	2.9	570,704	570,704	11.7
訳 うち利子	19,936	0.1	19,936	19,936	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,744,789	67.0	10,281,659	2,073,435	42.5
物件費	1,588,294	7.7	936,799	639,191	13.1
維持補修費	306,054	1.5	88,832	52,169	1.1
補助費等	8,767,649	42.7	6,502,464	641,463	13.2
うち一部事務組合負担金	525,286	2.6	504,419	497,465	10.2
繰出金	1,018,064	5.0	844,957	734,612	15.1
積立金	2,037,728	9.9	1,902,607	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	6,000	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,314,849	16.1	365,371	-	-
うち人件費	66,393	0.3	66,393	-	-
内 普通建設事業費	2,110,620	10.3	345,142	-	-
うち補助	1,233,874	6.0	89,942	-	-
うち単独	797,813	3.9	195,867	-	-
災害復旧事業費	1,204,229	5.9	20,229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,528,346	100.0	13,074,782	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

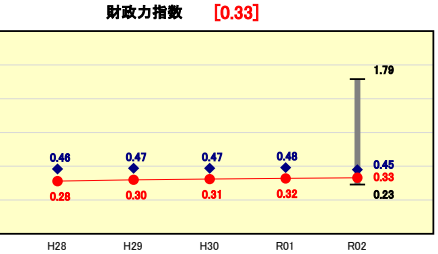
岩手県山田町

人口	15,073	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,004	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	21,436,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,528,346	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	532,395	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1	
標準財政規模	4,930,043	千円			
地方債現在高	9,894,133	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

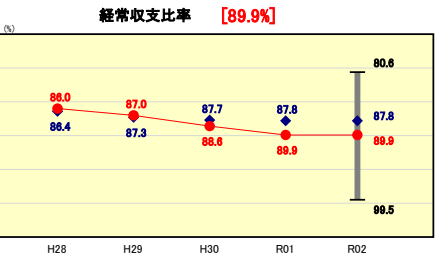
財政力



類似団体内順位 42/57 全国平均 0.51 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄
 財政力指数は近年上昇傾向にあるが、類似団体内平均値と比較すると0.12ポイント下回っている。今後は、歳出経常経費の削減を図っていくながら、引き続き税の徴収強化や収納率向上に取り組み、財源を捻出していく。

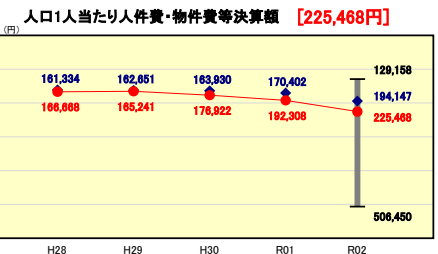
財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/57 全国平均 93.1 岩手県平均 92.9

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年同となった。類似団体平均値よりも2.1ポイント高いことから、今後も経常経費の削減について留意し、比率の抑制を図らなければならない。

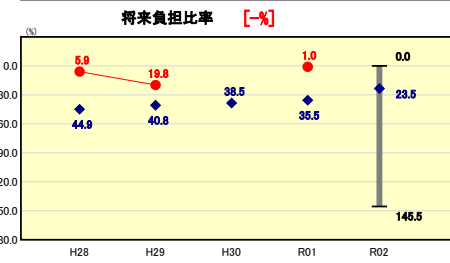
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/57 全国平均 145,817 岩手県平均 171,913

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っており、対前年比より増となった。これは、人口が減少したほか、給食センター建設工事完了に伴い、給食センター運営管理費増となったことが主な要因と考えられる。今後は、公共施設の集約化などによりコスト削減に努め、効率的な財政運営をしていく。

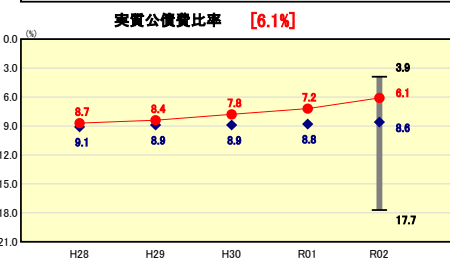
将来負担の状況



類似団体内順位 1/57 全国平均 24.9 岩手県平均 47.8

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度から皆減となった。主な要因は充当可能財源が増加したことである。地方債残高に占める過剰債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費入額が増となった。また、災害公営住宅家賃低廉・低減事業補助金や歳入超過分の一部の積立により財政調整基金への積立額が増(1.3億円)となったことにより、充当可能基金残高が増となったことも要因である。

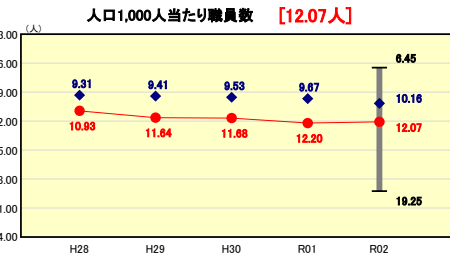
公債費負担の状況



類似団体内順位 18/57 全国平均 5.7 岩手県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。今年度は1.1ポイントの減となり、これは過去に発行した町債の償還終了等による元利償還金の減(▲0.3億円)や、近年、交付税算入率の高い起債が増加しているためである。本比率の減少は令和4年度まで続くと見込まれるが、今後は公債費が増加していくことから、令和5年度以降上昇していくと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。

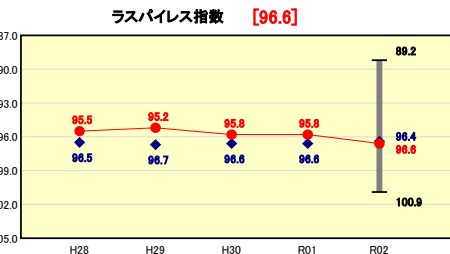
定員管理の状況



類似団体内順位 41/57 全国平均 8.16 岩手県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 震災以降、復旧復興事業への対応のため、新規職員採用が進んでいたことから類似団体内平均及び岩手県平均を上回っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/57 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は前年度から0.8ポイント上昇し、類似団体内平均値をやや上回った。これは、経験年数階層内における職員分布の変動に起因するものであるが、今後は人事評価制度の導入等で給与の適正化に努めていく。

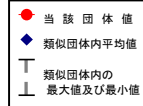
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

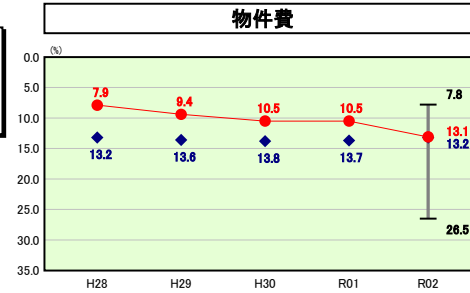
岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	15,073	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	15,004	人(R3.1.1現在)			
面積	262.81	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	21,436,813	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	20,528,346	千円	実質公債費比率	6.1	%
実質収支	532,395	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	4,930,043	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
地方債現在高	9,894,133	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1	

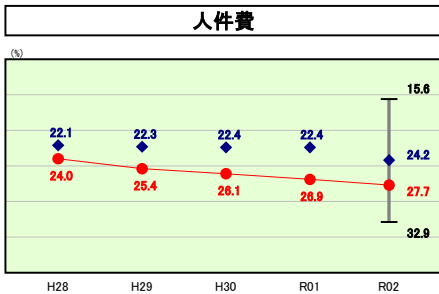


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



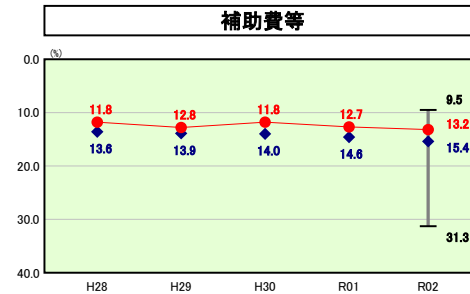
類似団体内順位 26/57 全国平均 14.3 岩手県平均 14.8

物件費の分析欄
 これまで、臨時的経費となる復興事業費へ優先配分し、経常経費を抑制しており、類似団体内平均値より大きく下回っていた。学校給食センター運営管理費の増などにより前年度と比較して2.6ポイント上昇となり、類似団体内平均値と同水準となった。今後、経費削減できるよう適正かつ効果的な支出となるよう留意する。



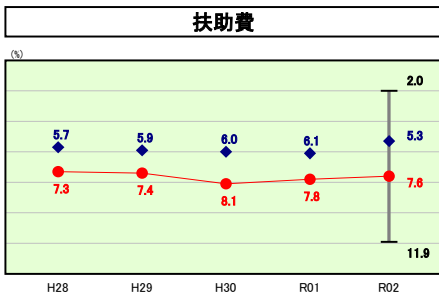
類似団体内順位 48/57 全国平均 26.8 岩手県平均 23.5

人件費の分析欄
 人件費全体、人件費のうち職員給ともに前年度と比較して減額となったものの、経常一般財源は増額となっている。このため、人件費に係る経常収支比率は前年度から0.8ポイント増となり、類似団体平均値を3.5ポイント上回った。東日本大震災、令和元年台風第19号からの復旧復興事業に対応するため職員採用数が多くなっていたのが近年の増要因であったが、今後は事業量を見直し、人件費の削減に努めていく。



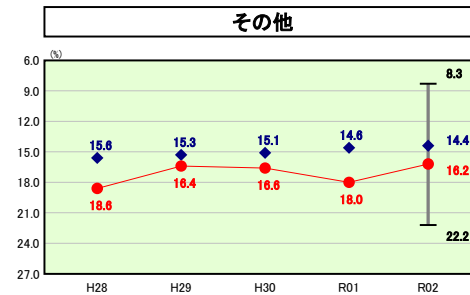
類似団体内順位 16/57 全国平均 10.7 岩手県平均 14.6

補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.5ポイント増となり、類似団体内平均値より2.2ポイント下回っている。財政状況の厳しさを背景に地元団体への補助費の削減などが他自治体で実施されているようだが、当町では大幅な削減は実施していない。過大な支出となることがないよう、団体へ毎年度の決算額など注視し、適正な判断に努める。



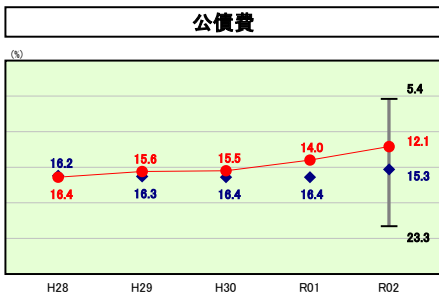
類似団体内順位 52/57 全国平均 12.4 岩手県平均 9.2

扶助費の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント減となり、類似団体平均より2.3ポイント増となっている。民間保育所運営委託料の増加に伴い、扶助費全体としては増となっている。実施事業の見直しや適正な給付に努めていく。



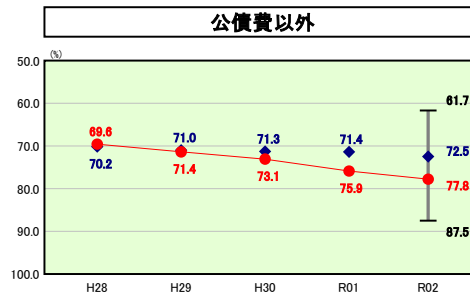
類似団体内順位 43/57 全国平均 12.6 岩手県平均 12.0

その他の分析欄
 前年度と比較して1.8ポイント減となり、類似団体内平均値よりやや上回っている。これは、公営企業会計の下水道事業への繰出金が前年より減額となったためと考える。今後は、一般会計の繰出金の負担額を減小させるよう、各経費を節減、効率的な運営に努める。



類似団体内順位 17/57 全国平均 16.3 岩手県平均 18.8

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より1.9ポイント減、類似団体内平均値を3.2ポイント下回っている。令和4年度以降は平成29年度以降に借入れをした新斎場及び給食センター建設事業に係る過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 48/57 全国平均 76.8 岩手県平均 74.1

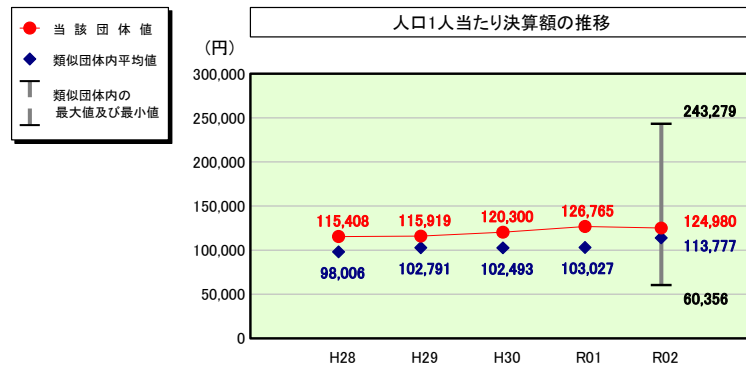
公債費以外の分析欄
 分母となる経常一般財源の減額、人件費、扶助費充当経常一般財源の増額等が主因となり、対前年度比で1.9ポイントの増となっている。近年、類似団体平均値を上回っているため、健全財政を維持するため、予算策定段階から抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

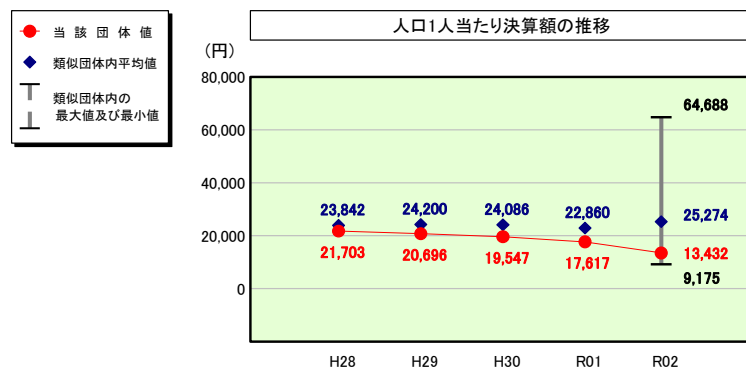
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,570,089	104,166	99,000	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	289,232	19,189	14,922	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	769	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,474	6,002	4,122	45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,393	4,405	2,449	79.9
▲退職金	▲132,357	▲8,781	▲7,484	17.3
合計	1,883,831	124,980	113,777	9.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	10.16	1.91
ラスバイレス指数	96.6	96.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

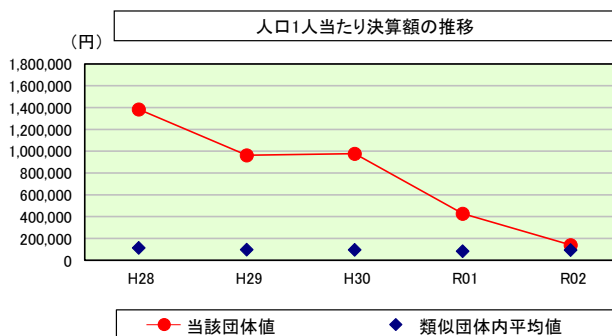


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	615,204	40,815	56,454	▲27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,840	13,324	20,776	▲35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,038	268	4,629	▲94.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	713	47	590	▲92.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲36,592	▲2,428	▲1,455	66.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲581,737	▲38,595	▲55,724	▲30.7
合計	202,466	13,432	25,274	▲46.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

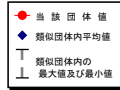
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	22,412,474	1,384,255	5.4	115,123	48.4
	うち単独分	263,304	16,262	▲75.4	46,026
H29	15,389,246	962,791	▲30.4	98,899	▲14.1
	うち単独分	1,033,703	64,671	▲297.7	43,734
H30	15,309,850	977,328	▲1.5	96,462	▲2.5
	うち単独分	666,352	42,538	▲34.2	39,886
R01	6,562,607	428,089	▲56.2	83,103	▲13.8
	うち単独分	576,808	37,626	▲11.5	41,378
R02	2,110,620	140,027	▲67.3	94,796	14.1
	うち単独分	797,813	52,930	▲40.7	55,781
過去5年間平均	12,356,959	778,498	▲29.4	97,677	6.4
	うち単独分	667,596	42,805	▲43.5	45,361

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

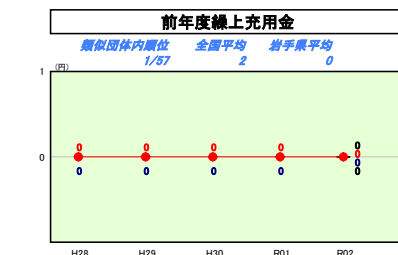
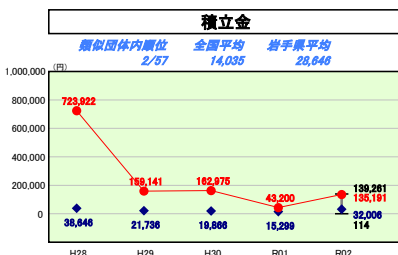
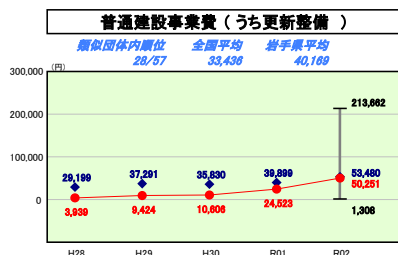
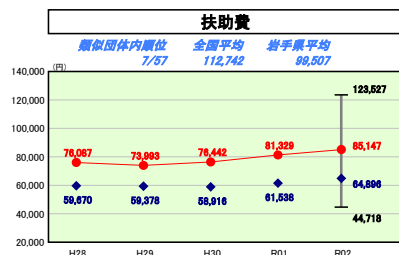
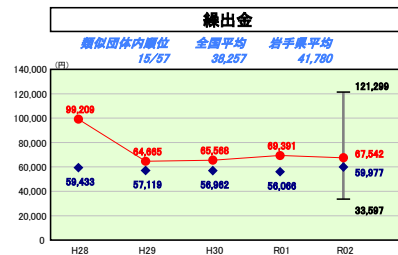
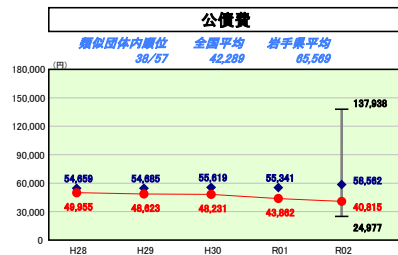
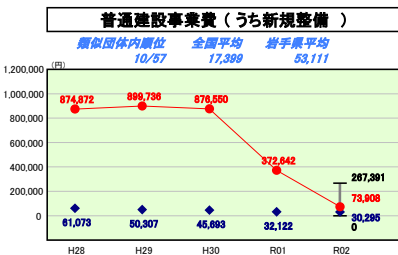
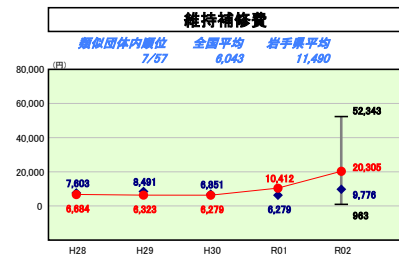
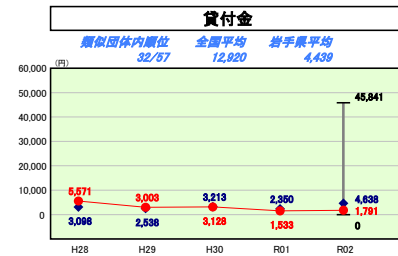
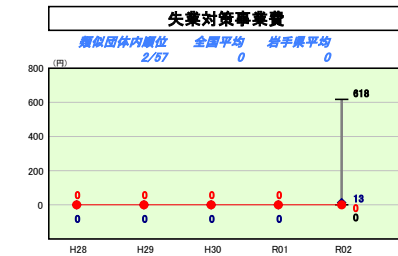
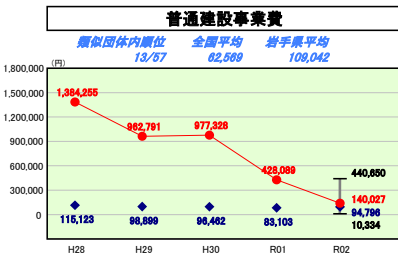
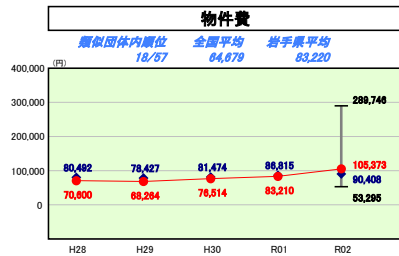
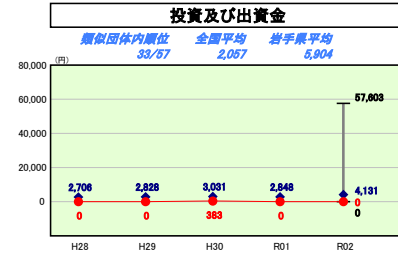
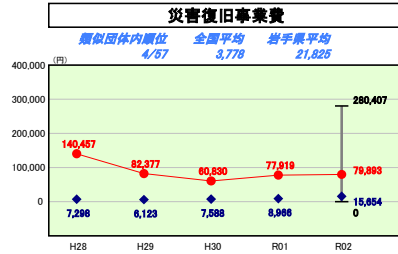
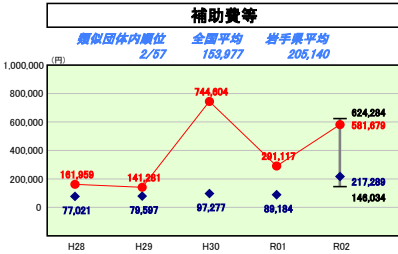
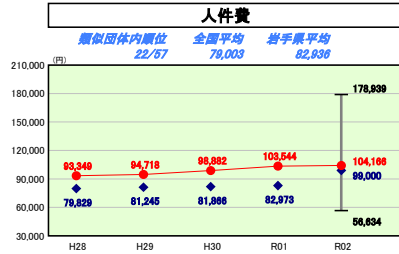
令和2年度

岩手県山田町

人口	15,073 人(03.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	15,004 人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
世帯数	282.91 世帯	実収実費比率	6.1 %
歳入総額	21,436,813 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,528,346 千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	532,395 千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1
標準財政規模	4,830,043 千円		
地方債現在高	9,894,133 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,361千円となっており、対前年度比128千円増となった。
 普通建設事業費については、東日本大震災関連の復旧・復興事業の事業進捗により対前年度比で減額となり、類似団体平均値と同水準となった。
 補助費等については、復興交付金の返還に伴う増である。
 物件費や維持補修費については、対前年度比増となっているので、施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化に努め、事業費の削減に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

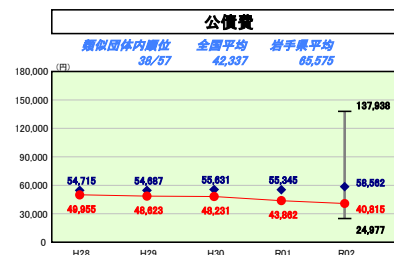
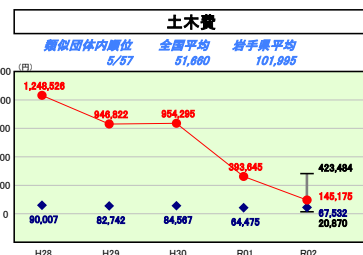
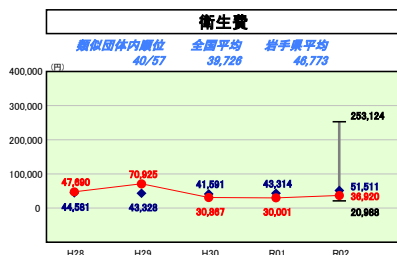
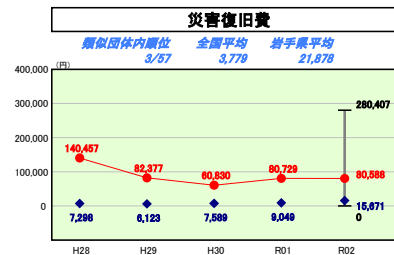
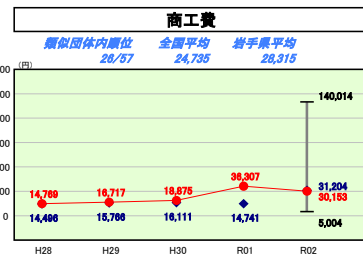
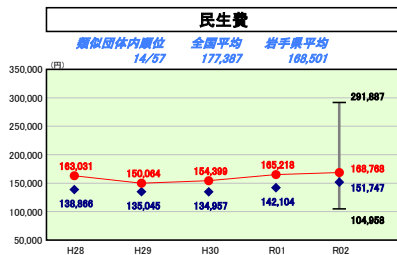
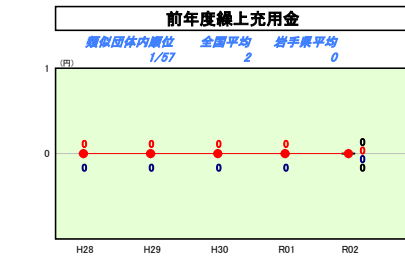
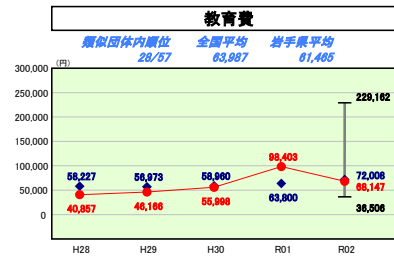
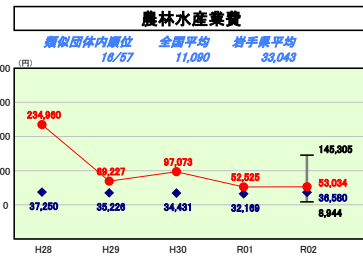
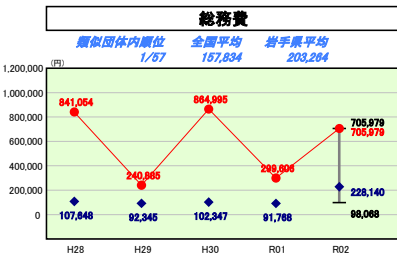
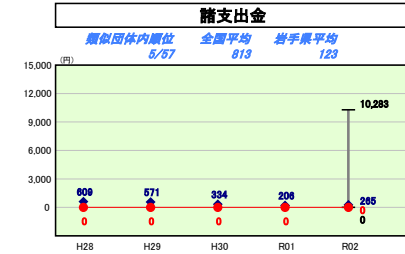
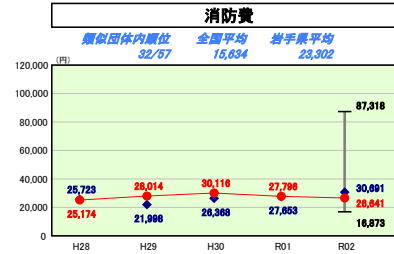
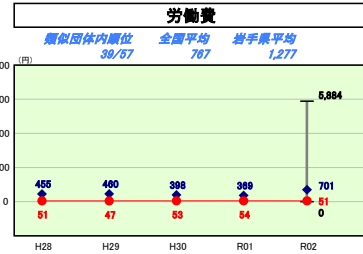
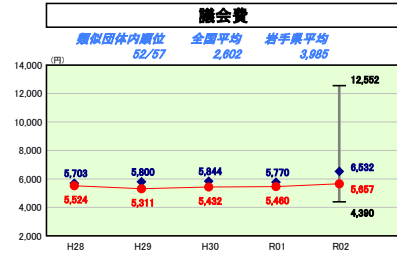
令和2年度

岩手県山田町

人口	15,073 人(03.1.1現在)	実収率	- %
うち日本人	15,004 人(03.1.1現在)	通算実収率	- %
面積	282.51 千㎡	実収率	6.1 %
歳入総額	21,436,813 千円	得率	- %
歳出総額	20,528,346 千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	532,395 千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1
標準財政規模	4,830,043 千円		
地方債現在高	9,894,133 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

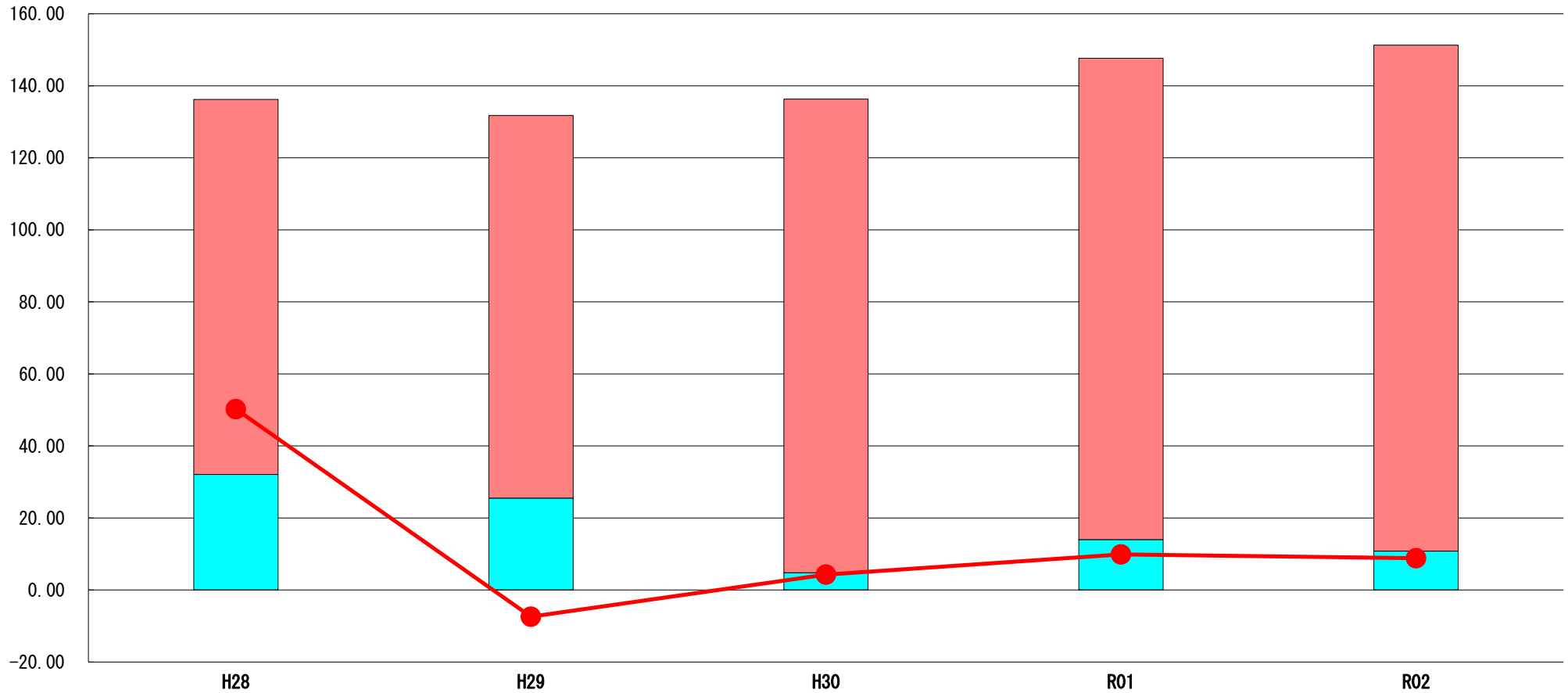
総務費について、類似団体内順位1位となっている。これは、復興交付金返還による増で一時的な支出となるものである。
 土木費の減については、東日本大震災の復旧・復興事業の事業進捗により事業費が減ったことによるものである。
 災害復旧費については、類似団体内平均値より大きく上回っているが、これは令和元年台風第19号による災害復旧事業によるものである。今後は、災害復旧事業が収束していき、減少傾向になることが見込まれる。
 教育費の減は、学校給食センター建設事業終了に伴う減となった。今後は、施設管理経費が見込まれることから、適正な維持管理に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		104.14	106.22	131.51	133.68	140.51
 実質収支額		32.07	25.52	4.81	13.99	10.80
 実質単年度収支		50.22	▲ 7.41	4.28	9.88	8.83

分析欄

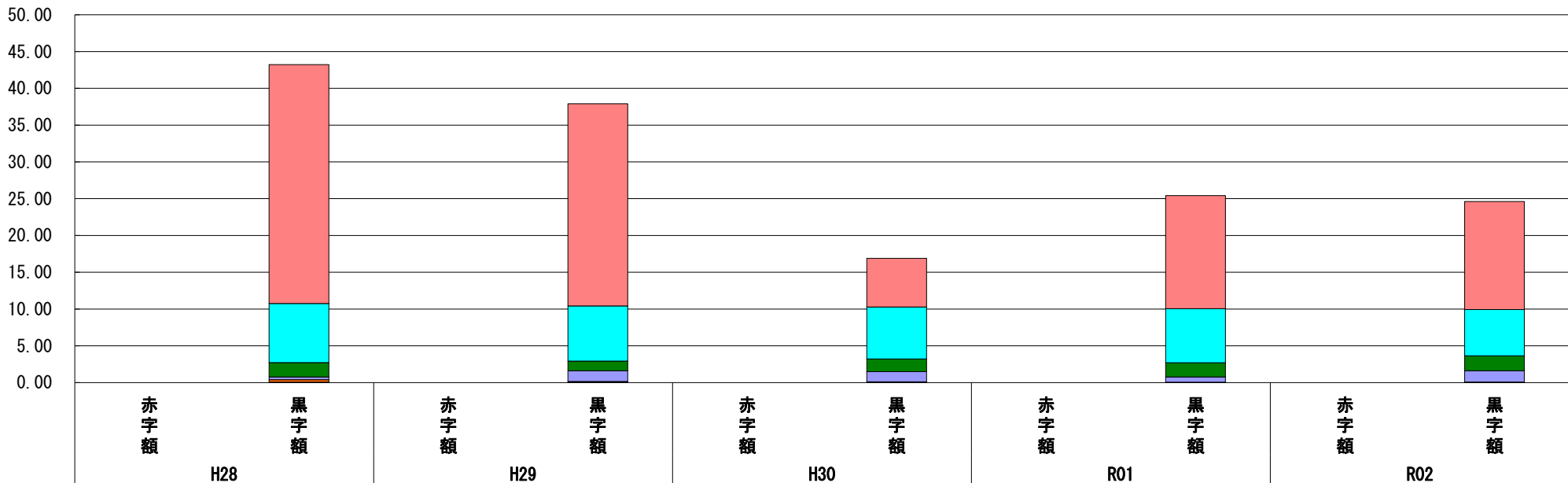
財政調整基金残高の増について、繰越金（731,468千円）の増により繰入額が大幅に減となったこと、公営住宅家賃低廉・特別家賃低減事業分の復興交付金を積立したことによるもの。
 実質単年度収支については、対前年度比1.05ポイント減となっており、これは取り崩しをしなかったことによる減となっているが、黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		32.48	27.48	6.61	15.37	14.68
水道事業会計		8.02	7.49	7.08	7.34	6.29
介護保険特別会計（事業勘定）		1.95	1.32	1.72	1.93	2.03
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.37	1.45	1.37	0.72	1.53
公共下水道事業特別会計		0.36	0.09	0.03	0.03	0.04
漁業集落排水処理事業特別会計		0.03	0.07	0.08	0.02	0.03
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字を維持している。
今後も公営企業会計を含め、引き続き適正な財政運営に努める。

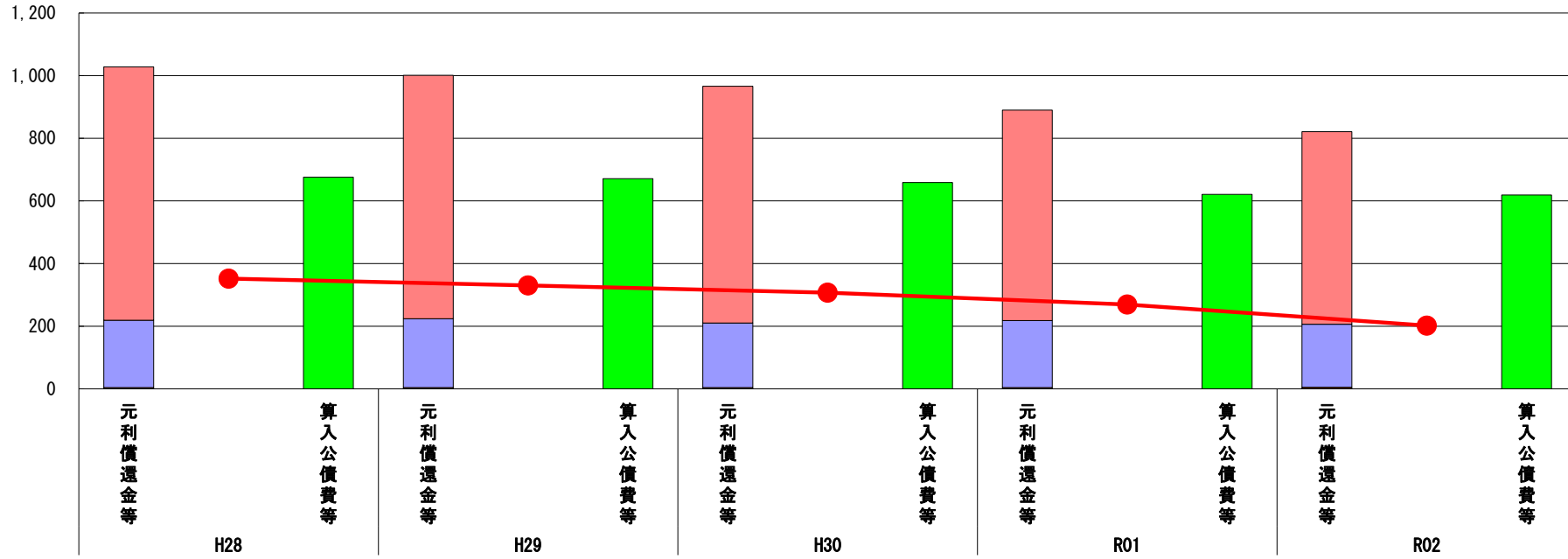
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		809	777	756	672	615
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		215	220	206	214	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		676	671	659	621	619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		352	330	307	269	202

分析欄

令和2年度の実質公債費比率は6.1%であり、前年度より1.1ポイントの減となり、平成28年度から類似団体平均を下回っている。
 一般会計における元利償還金は年々減となっていたが、平成29年度に本格化した災害公営住宅整備事業や平成30年度に本格化した給食センター建設事業などにより令和4年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。
 今後も老朽化施設の建替えや大規模改修及び集約化など、多額の起債を要するが、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費比率の上

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

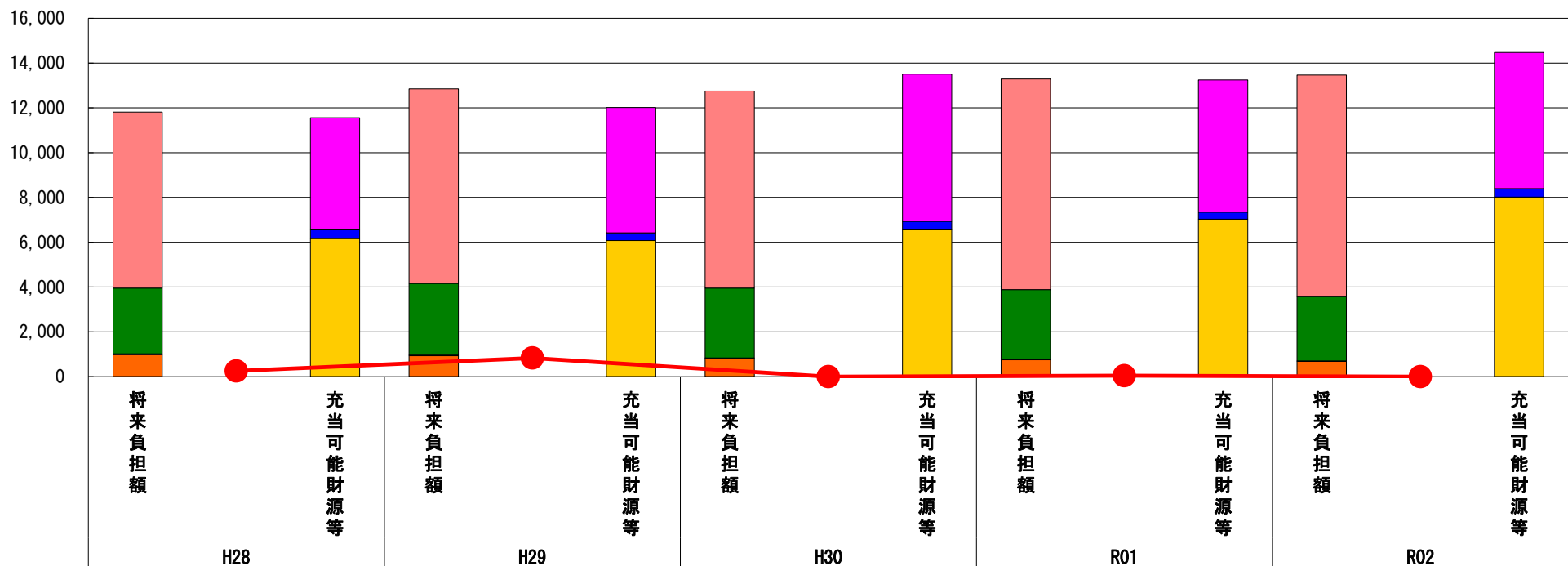
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,859	8,682	8,795	9,409	9,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,939	3,206	3,118	3,115	2,873
	組合等負担等見込額		30	26	22	19	15
	退職手当負担見込額		986	934	814	752	686
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,972	5,600	6,572	5,905	6,082
	充当可能特定歳入		423	344	353	317	374
	基準財政需要額算入見込額		6,165	6,074	6,586	7,029	8,020
(A) - (B)	将来負担比率の分子		254	831	▲ 761	45	▲ 1,008

分析欄

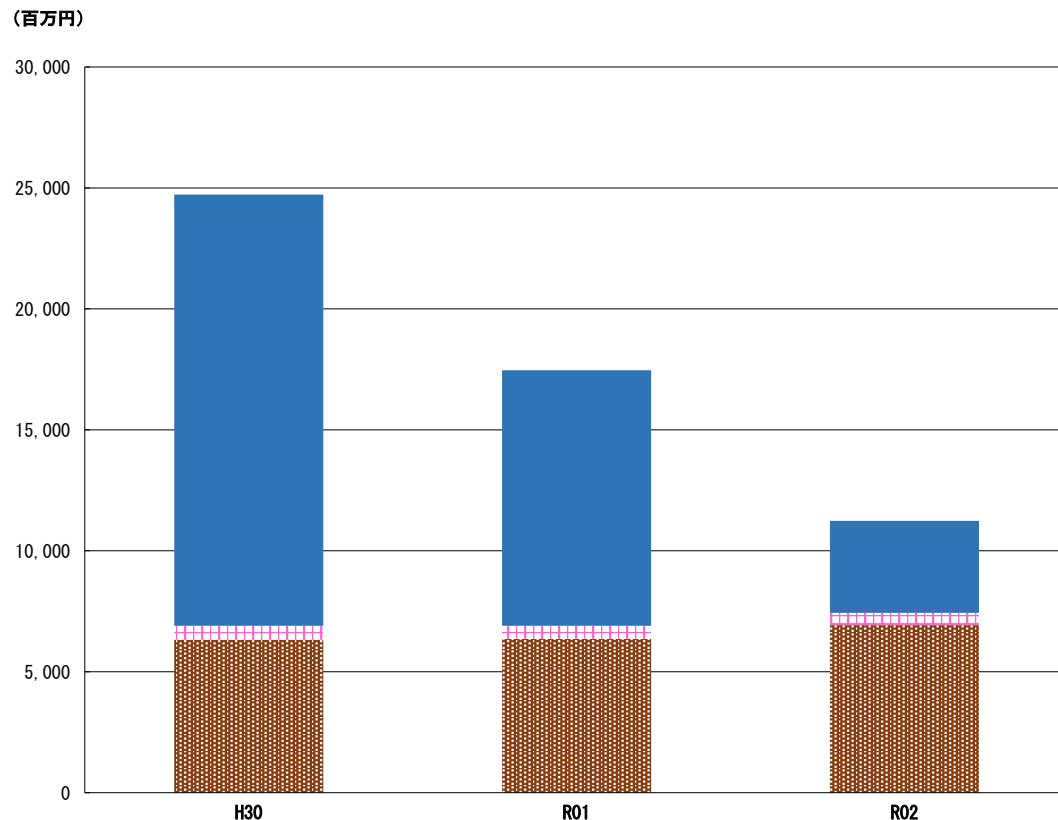
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額等が減となったものの、新たな観光拠点整備や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業により、一般会計等における地方債現在高が増(+4.9億円)となったため上昇した。

充当可能財源は、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となった。また、歳入超過分の一部の積立により財政調整基金へ積立額が増(1.3億円)となったため、充当可能基金残高が増となった。

今後は、令和3年度以降に本格化する新たな観光拠点整備事業や山田小学校新校舎建設事業などにより多額の起債が見込まれており、地方債の新規発行に際しては、緊急性や住民ニーズ等を的確に把握し、健全な財政運営となるよう

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	復興まちづくり基金	2,189	1,642	2,723
	公共施設整備基金	884	775	696
	ふるさと応援基金	115	111	165
	産業振興基金	130	95	70
	福祉基金	111	89	68
	基金残高合計	24,728	17,465	11,235

令和2年度 岩手県山田町

基金全体

(増減理由)
東日本大震災に係る復興交付金の返還（5,314百万円）や復興事業などへの繰入（1,110百万円）などの基金の取り崩しにより、基金全体では前年度比で6,230百万円の減となった。

(今後の方針)
財政調整基金は、震災復興特別交付税の返還予定分を積み立てていたため、標準財政規模に比して大きくなっているが、今後の過大過小算定で清算するとともに、災害公営住宅建設などの起債の償還や公共施設の建替え等を見据えた財源を確保するため、減債基金及び特定目的基金の公共施設等整備基金に組み替える予定である。

財政調整基金

(増減理由)
前年度繰越金などを積み立てたことにより、前年度から568百万円の増となった。

(今後の方針)
震災復興特別交付税の清算等を行ったのち、標準財政規模の30%程度となるように組替予定。

減債基金

(増減理由)
ルール分として繰り入れている公共下水道事業債、漁業集落排水事業債及び漁港整備事業債が39百万円となった一方で、下水道事業償還基金費補助金などの積立が2百万円となったことから、前年度から37百万円の減となった。

(今後の方針)
災害公営住宅建設に係る起債の償還に対する財源として、家賃低廉化事業・特別家賃低減事業による補助金を積み立てるとともに、財政調整基金を組み替えて増嵩する予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・復興まちづくり基金 … 東日本大震災に関連する中小商工業災害復旧融資利子補給事業などの復興事業の財源に充当
・公共施設等整備基金 … 庁舎を含む公共施設等の管理、整備事業に充当
・ふるさと応援基金 … ふるさと応援寄附金を財源として産業振興や子育て支援など8項目の関連事業に充当

(増減理由)
・復興まちづくり基金 … 復興関連事業に充当するため280百万円を取り崩した一方で、2年度で廃止となった山田町復興交付金管理運営基金の残額

1,361百万円（返還対応分）を繰入れたことにより、前年度比で1,081百万円の増となった。
・公共施設等整備基金 … 庁舎を含む公共施設の設備整備などに充当したことで前年度比で79百万円の減となった。
・ふるさと応援基金 … ふるさと応援寄附金の増により78百万円を積み立てつつ、子育て支援や教育支援などの事業に対して24百万円を充当したことにより、前年度比で54百万円の増となった。

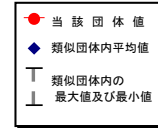
(今後の方針)
・復興まちづくり基金 … 復興に関連する利子補給事業などの復興事業に今後も活用。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

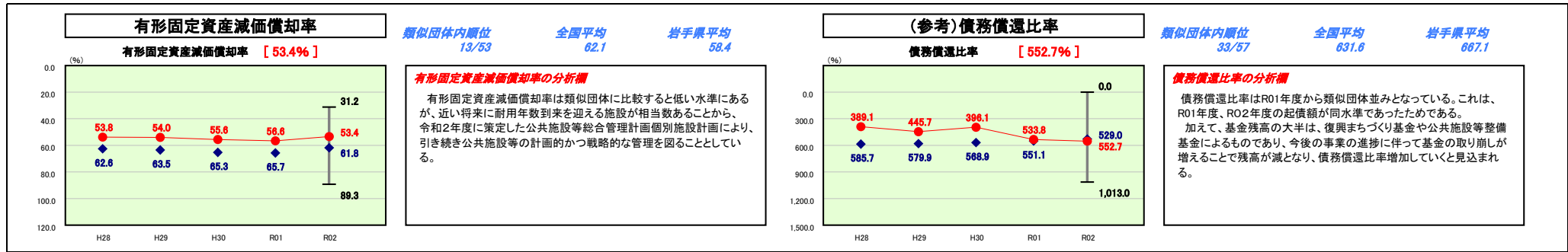
令和2年度

岩手県山田町

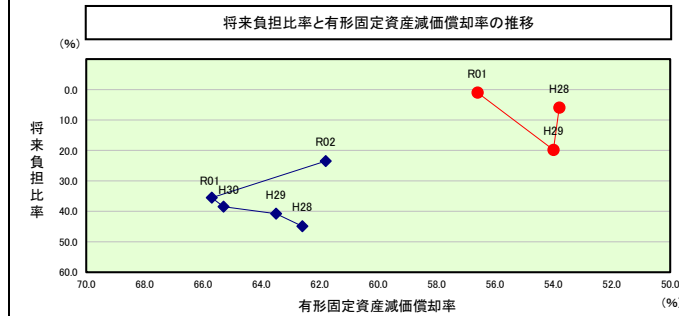
人口	15,073人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,004人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	21,436,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,528,346	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	532,395	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1	
標準財政規模	4,930,043	千円			
地方債現在高	9,894,133	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

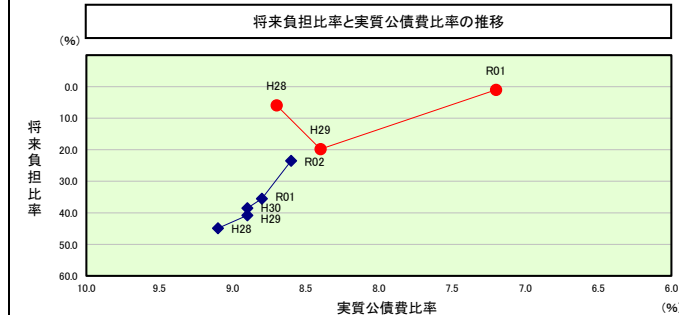


分析欄
 将来負担比率は、類似団体平均と同じ昨年比減となった。減となった要因は、将来負担額は準用河川整備や観光拠点整備などの地方債現在高が増となったものの、充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額が増となったこととみられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体に比較して低い水準にあるが、近い将来に耐用年数を迎える施設が相当数あることから、令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画個別施設計画により、引き続き公共施設等の計画的かつ戦略的な管理を図ることとしている。
 なお、老朽化対策推進により、公債費の増加が見込まれることから、中長期的に公債費を適切に管理するため、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.9	19.8	-	1.0	-
	有形固定資産減価償却率	53.8	54.0	55.6	56.6	53.4
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	23.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 類似団体内平均においては、将来負担比率及び実質公債費比率はともに減の動きだが、当町では、将来負担比率が1.0ポイントの減、実質公債費比率は1.1ポイントの減となった。将来負担比率の減は、将来負担額は準用河川整備や観光拠点整備などの地方債現在高が増となったものの、充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額が増となったことが要因とみられる。実質公債費比率の減については、公有林整備事業、道路・公園・河川整備・土地区画整理事業等、林道改良・難視聴対策・歩道設置事業に係る地方債の償還終了に伴う元利償還額の減によるものである。

(参考)

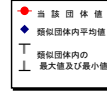
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.9	19.8	-	1.0	-
	実質公債費比率	8.7	8.4	7.8	7.2	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	23.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

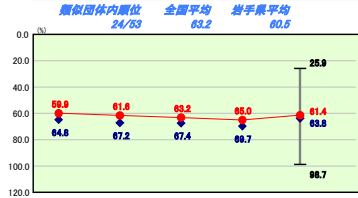
岩手県山田町

人口	15,073人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	15,004人(83.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	282.81千戸	実業公債費比率	6.1%
歳入総額	21,436,813千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,528,346千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H01 IV-1
実質収支	532,396千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,930,043千円		
地方債残高	0,884,133千円		

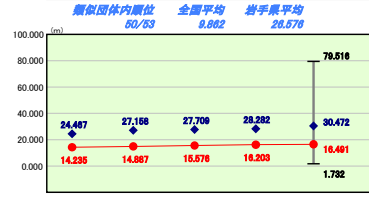


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

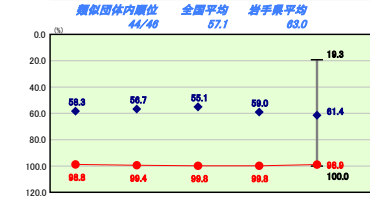
【道路】
有形固定資産減価償却率



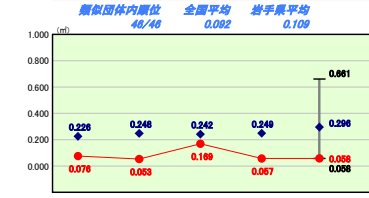
【道路】
一人当たり延長



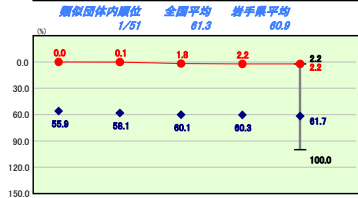
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



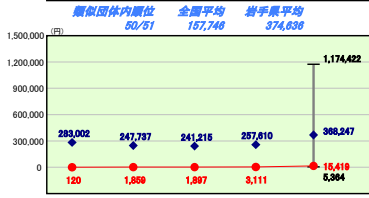
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



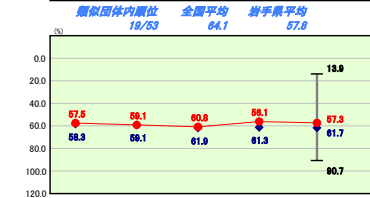
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



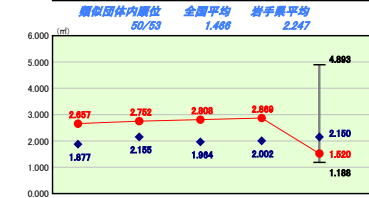
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



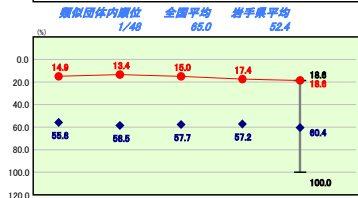
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



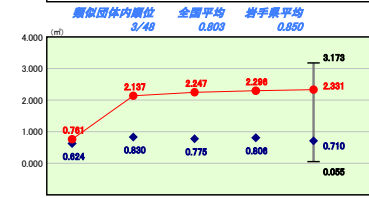
【学校施設】
一人当たり面積



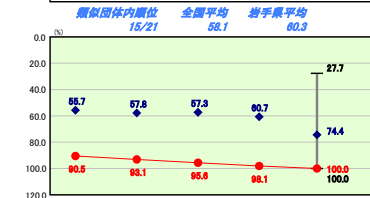
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



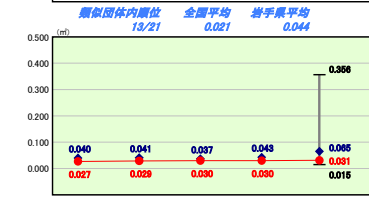
【公営住宅】
一人当たり面積



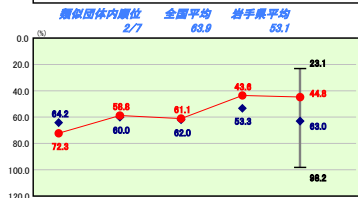
【児童館】
有形固定資産減価償却率



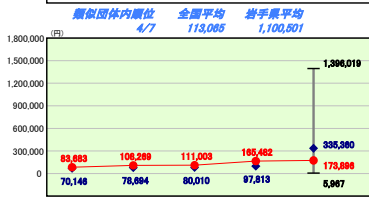
【児童館】
一人当たり面積



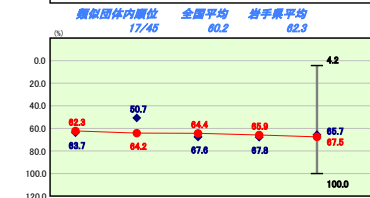
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



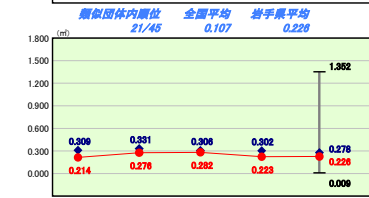
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

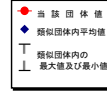
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「児童館」であり、特に低くなっている施設は「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「図書館」である。
 後者の有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、いずれも東日本大震災津波による復興旧事業により、被災施設を新設したことによるものである。
 また、「学校施設」の一人当たり面積が減少した要因は、令和元年度末の小中学校統廃合によるものであり、閉鎖した施設のあり方については引き続き検討中である。
 その他の施設についても、公共施設等総合管理計画個別施設計画により、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

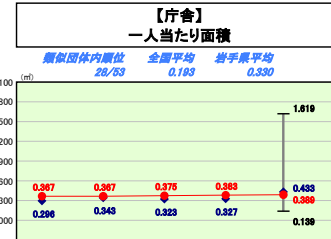
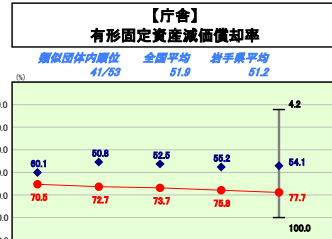
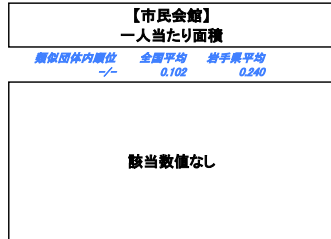
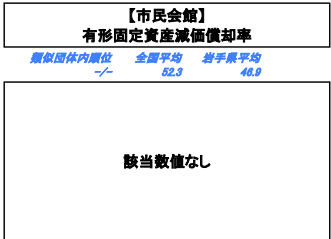
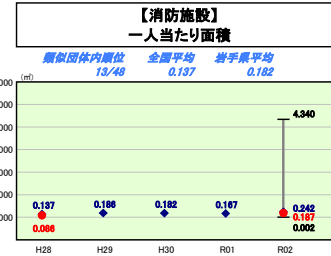
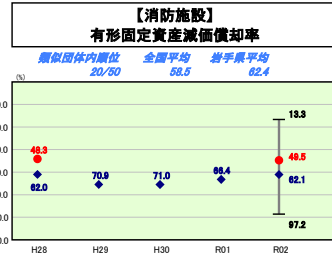
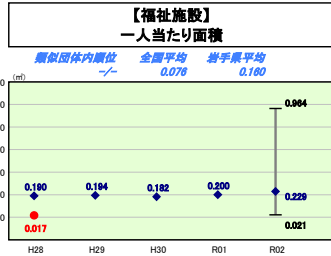
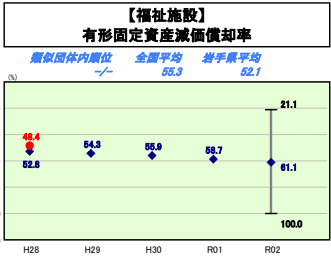
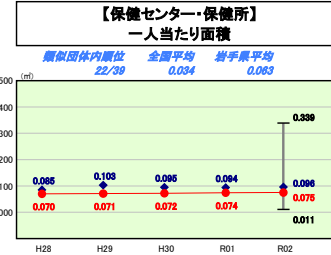
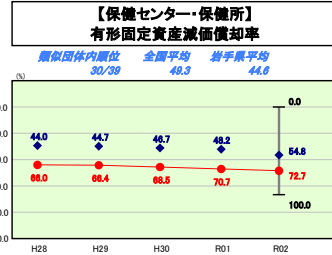
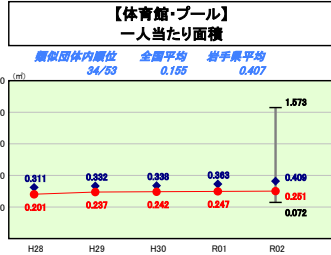
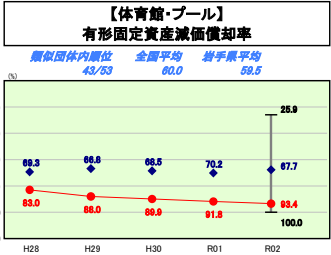
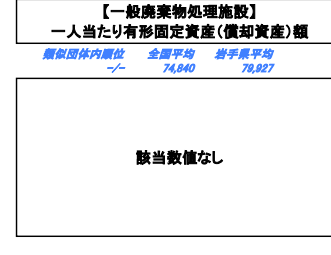
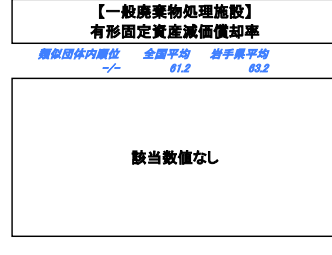
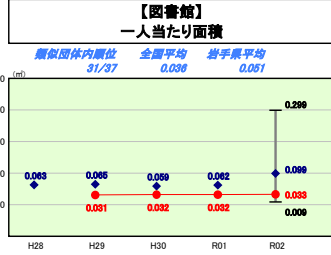
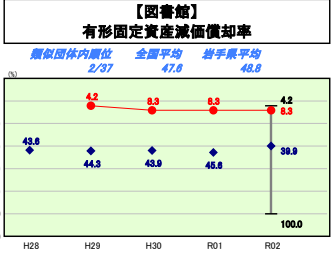
令和2年度

岩手県山田町

人口	15,073人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	15,004人(83.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	282.81千戸	実業公債費比率	6.1%
歳入総額	21,436,813千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,528,346千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1
実収支	908,467千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 III-1
標準財政規模	4,930,043千円		
地方債残高	0,004,133千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①の「分析欄」に記載